

## まえがき

北京オリンピックの開催が決定した2001年頃から中国は、史上空前の好景気を謳歌してきた。「豊かな国」への里程標であるオリンピックを終えた今、中国は世界的な金融不安を契機とする景気後退の懸念、賃金上昇や人民元の切り上げに伴う価格競争力の低下、所得格差の拡大、環境汚染、民主化要求の高まりなど、複雑に錯綜する多くの課題に直面している。

山積する課題にもかかわらず、中国が近く日本を追い越し、それほど遠くない将来にアメリカと肩を並べる世界最大の経済大国となることは、ほぼ疑問の余地がないと、わたしたちは考えている。中国の成長の原動力としてわたしたちは、外來の技術、歴史的に形成されてきた国内産業基盤、そして巨大な国内市場の存在などの一連の要因を梃子とする、さまざまな産業の急速な発展に着目する。本書では主として産業の高度化＝高付加価値化という観点から、最新のフィールド調査と現地資料に基づいて、現在の中国の産業発展のダイナミクスを解明することを試みた。

本書は分析の形式的な厳密さよりも、中国の産業の現場で現在進行中の変化を描き出し、そこに内在する論理を分析することに重点を置いている。対象とする産業の選定にあたっては、網羅的であることよりも、産業としての個性を重視した。このため、自動車産業・自動車部品産業、そして鉄鋼業のように、現代中国の産業高度化を象徴する代表的なケースを取り上げる一方で、一つの産業としては大きくないが高付加価値部門（半導体設計）の発生を誘発しているという点で注目される携帯電話端末産業、あるいは製品それ自体は必ずしも技術的に高度ではないが、「市場」を主軸とする独特な流通システムが産業の競争力強化に貢献しているアパレル、雑貨などの産業も分析の対象に含めている。一見変則的な構成ではあるが、それぞれ独自性と共通性を有するこれらの産業の比較・検討によってこそ、中国の産業発展のありかたを解明する手がかりをつかむことが可能になる

と、わたしたちは考えている。現代中国の経済発展に関心を持つ多くの読者に、本書が有益な視点を提供することができれば幸いである。

一方、我々の研究が統一した理論の欠如という弱点を抱えていることは、率直に認めざるをえない。ただ、新興工業国のダイナミックな産業発展を整合的に理解できるような理論的枠組みは、依然として発展途上にある。スミス、マーシャル、シュムペーターなどの偉大な先駆者の思想を理論化する試みは近年活発になってきているが、これをフィールドでの観察と結びつけるには、理論研究者・実証研究者の双方の協力による多くの作業が必要となるだろう。本書の試みが新興工業国の産業発展の理論構築への一つの刺激となることも、我々が切に希望するところである。

本書は2006年度から2年にわたって実施された「中国の産業高度化」研究会の成果である。研究会では、島田克美・元流通経済大学教授、竹内常善・浙江大学客員教授、西口敏宏・一橋大学イノベーション研究センター教授、米倉誠一郎・一橋大学イノベーション研究センター教授の各氏に、貴重な御報告を賜った。現地での調査活動に際しては、袁鋼明・中国社会科学院低開発研究センター主任、金祥榮・浙江大学経済学院副院長、顧慶良・東華大学管理学院紡織経済研究所教授、その他多数の研究者・企業関係者の皆様に指導・協力を賜った。それぞれの章の執筆にあたっては、国内外の関連企業・機関・研究者から広範な協力・助言をいただいた。記して謝意を表す。

2008年10月  
編者